

III 保健所事業活動

1 住民の健康づくりをすすめるために

(1) 栄養改善

健康増進法に基づいて、地域住民の栄養改善指導・給食施設の指導を実施した。

ア 栄養改善指導

(令和5年度)

指導区分		対象区分		病態別 (再掲)	合計
		20歳未満	20歳以上		
個別指導	延人員	0	4	-	4
集団指導	延人員	0	677	61	677

イ 給食施設指導

(令和5年度)

施設の種類	特定給食施設		その他の給食施設 (1回100食未満の施設)	合計
	1回100食以上又は 1日250食以上	1回300食以上又は 1日750食以上		
延施設数	214	40	156	410

ウ 食品製造業者等指導状況

① 健康増進法、食品表示法保健事項の栄養成分表示等に対する指導状況

(令和5年度)

	延件数
食品等事業者に対する指導・相談 (健康増進法違反件数)	30 (1)
住民に対する普及・啓発	473

② 買上検査

食の健康情報普及推進のため、買上検査を行っている。この検査は、加工食品の成分分析結果を食品表示法に基づく栄養表示基準と照合し、適正な栄養成分表示の可否を確認するものである。必要に応じ、製造業等に指導及び助言を行う。

令和5年度は、3検体の買上検査を実施した。

エ 飲食店等における栄養成分表示普及促進事業

外食の栄養成分表示について普及活動を進めるとともに、健康づくり協力店を通じ、生活習慣病予防について周知活動を行った。

埼玉県健康づくり協力店指定状況

協力店舗数：34店舗（令和5年度新規指定：6店舗）

オ 国民健康・栄養調査

健康増進法に基づき、国民の身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣病の状態を把握するために、厚生労働省の通知により実施する。令和5年度は該当地区指定なしである。

カ 栄養関係団体育成事業

開催日	内容	講師	対象及び人数
令和5年 4月14日	令和5年度三郷市食生活改善推進員協議会総会 講話「食べて元気にフレイル予防」	保健所職員	三郷市食生活改善推進員等
令和6年 1月19日	小児発育発達研修会 「施設の栄養管理について～子どもの発育・発達からみた栄養指導について～」	母子愛育病院 栄養科課長	市栄養業務担当者、給食施設従事者（学校、児童福祉施設） 会場 3名 Zoom 35名 YouTube 74名 合計 112名
令和5年 7月14日～ 令和6年 3月 8日 (計5回)	栄養管理担当者講習会 「乳幼児における推定エネルギー必要量の算出、給与栄養目標量の設定、食事摂取基準の指標の理解等」	保健所職員	児童福祉施設 栄養管理担当者 20名
令和5年10月16日～ 令和6年 2月29日	食生活改善推進員リーダー研修会 「骨粗鬆症について」 (春日部保健所主催)	女子栄養大学 短期大学部 教授	食生活改善 推進員リーダー 4団体 44名 (東部ブロック全体)
令和5年 6月 2日～ 令和6年 3月 8日 (計3回)	給食関係者連絡会議 「臨床栄養に関する情報交換等」	保健所職員等	給食施設従事者 (病院、介護老人福祉施設、老人福祉施設等) 31名
令和5年 5月26日	保健所管内地域活動栄養士会 最新栄養健康づくり情報の提供	保健所職員等	地域活動栄養士 5名
令和5年 6月19日～ 令和5年 7月31日	衛生管理講習会 「日本食品標準成分表の改訂と給食施設での活用について」 (動画作成：幸手保健所)	学校法人食料学院東京栄養食糧専門学校 校長	市栄養業務担当者、給食施設従事者、地域活動栄養士等 79名

令和6年 1月 4日～ 令和6年 2月22日	食のリスクコミュニケーター研修会 「事例から学ぶ食中毒予防」 (動画作成：食品安全課)	公益社団法人 日本食品衛生 協会 技術参与	市栄養業務担当者、給食施設従事者、地域活動栄養士等 81名
令和6年 2月26日～ 令和6年 3月11日	保健指導スキルアップ研修会 ①「第4期特定健康診査・特定保健指導について－総論・健診編－」 ②「第4期特定健康診査・特定保健指導について－保健指導編－」 (動画作成：幸手保健所)	①女子栄養 大学栄養学部 准教授 ②淑徳大学 看護栄養学部 講師	市業務担当者、病院担当者、地域活動栄養士等 16名
令和6年 3月 4日～ 令和6年 3月18日	働き盛り世代の健康づくりセミナー ①「なぜ肥満予防が重要のか～環境と食との視点から～」 ②「新型たばこの健康影響と受動喫煙対策について」 ③「情報提供：保健所における受動喫煙防止対策業務～改正健康増進法の趣旨と埼玉県の認証制度について～」 (動画作成：春日部保健所)	①十文字学園 女子大学准教授 ②国立保健医療科学院生活環境研究部 ③春日部保健所職員	市業務担当者、事業所健康づくり担当者、地域活動栄養士等 16名

(2) 健康づくり対策

健康長寿のための埼玉県地域・職域連携推進事業

生活習慣病予防対策を総合的に推進することを目的に、関係者の会議を開催するとともに保健事業等により生涯を通じた健康管理を支援するための研修会を例年開催している。

開催日	内容	講師	参加者
①令和5年 4月 27日 ②令和5年 10月 27日	健康長寿サポーター養成講習	保健所職員	① 30名 ② 31名 合計 61名
令和5年 5月 22日	健康づくり担当者会議 ①「令和5年度健康づくり事業について」 ②「各種関連計画策定に向けた取り組み状況について」 ③「情報提供：国保の保健事業について」	—	市担当職員 (保健衛生・国保) 保健所担当職員 12名

令和5年4月～ 令和6年3月	特定健診受診率向上事業 管内4市に特定健診等啓発用のぼり旗2本を貸出し、健診啓発活動の際に活用 (平成26年度～)	—	—
令和5年12月14日	東部保健医療圏地域・職域推進連絡会 ①働き盛り世代の健康状態と望まれる対策について ②春日部労働基準監督署管内の定期健康診断結果について ③草加保健所管内事業所の健康づくりの取組について	①埼玉県衛生研究所 地域保健担当主幹 ②春日部労働基準監督署 安全衛生課長 ③保健所職員	市担当職員 (保健衛生・国保) 保健所担当職員 会場 16名 Zoom 2名 合計 18名
随時	地域健康長寿情報のPR 健康づくりに関するリーフレット等の配布及び啓発	保健所職員	一般県民、事業所等

(3) 受動喫煙対策

望まない受動喫煙の防止を図るため、改正後の健康増進法の義務を上回る受動喫煙防止対策を実施する施設を認証（令和元年6月開始）することにより、受動喫煙防止対策を推進した。

令和2年4月からは法に基づく既存飲食店の喫煙可能室の届出義務が、令和3年4月からは従業員の承諾等埼玉県条例に基づく届出義務が開始されており、関係機関等と連携し、該当施設への周知を行い、県民へ啓発している。

ア 受動喫煙防止対策実施施設認証制度 (令和5年度末総数)

	飲食店	その他	合計
敷地内禁煙	26	29	55
屋内禁煙	63	46	109

イ 喫煙可能室等届出（法）

44件 【法届出総施設数 200施設】

※令和2年3月末の既存飲食店のうち全面又は一部喫煙可能で、20歳未満の入室を禁じている施設の届出数

ウ 喫煙可能室届出（埼玉県条例）

設置届出：40件 報告届出：49件 計：89件

エ 受動喫煙対策義務違反に関する通報等の対応
通報：18件 相談：43件 計：61件

オ 受動喫煙対策相談及び啓発

※改正健康増進法（受動喫煙防止対策）の関係団体への周知・啓発を含む

- ① 営業許可更新時に喫煙可能店、
認証制度について周知しパンフレットを配布 627施設
- ② 受動喫煙防止対策啓発物の配布 315個
- ③ 配慮義務についてのチラシ・ポスター配布 67部
- ④ 給食施設に対しパンフレットを配布 41施設

カ 受動喫煙防止対策及び特定保健指導等実施状況確認のための訪問調査

受動喫煙対策の実態把握や特定保健指導等の勧奨のため、中・小規模事業所の巡回調査を実施した。

開催日	対象者
令和6年2月 (3日間)	八潮地区事業者 215事業所

(4) 熱中症予防対策

例年、熱中症による健康被害を防止するために、保健所が開催するイベントや参加する会議・研修会等を通じて、熱中症予防の啓発及び注意喚起を実施している。

2 母と子の健康を守るために

(1) 医療給付状況

ア 小児慢性特定疾病医療給付状況

児童福祉法第19条の2に基づき、児童等の慢性疾病のうち国が指定した疾病（小児慢性特定疾病）の医療にかかる費用の一部を県が助成し、児童等の御家庭の医療費の負担軽減を図る制度である。

(令和5年度末承認件数)

疾病番号	対象疾患群名	受給者数	疾病番号	対象疾患群名	受給者数
01	悪性新生物	72	10	免疫疾患	9
02	慢性腎疾患	23	11	神経・筋疾患	61
03	慢性呼吸器疾患	33	12	慢性消化器疾患	58
04	慢性心疾患	96	13	染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	17
05	内分泌疾患	76	14	皮膚疾患	1
06	膠原病	20	15	骨系統疾患	8
07	糖尿病	26	16	脈管系疾患	0
08	先天性代謝異常	10		計	518
09	血液疾患	8			

イ 妊娠高血圧症候群等療養援護費支給状況

妊娠高血圧症候群等に罹患し、母体又は胎児の保護のため7日以上入院し必要な医療を受けた妊婦であって、所得税の年額が3万円以下の者が対象となる。

令和5年度の申請受付件数は0件である。

(2) 母子保健体制強化推進事業

ア 保健所別母子保健連携調整会議

母子保健体制整備の一環で、管内市保健師を対象に連携強化と職員のスキルアップを目的とした会議及び研修を実施している。

今年度の会議は、1回目は管内市のみで行い、2回目は春日部保健所、越谷保健所と共催で開催した。

研修については、市町村の母子保健担当者、子育て支援担当者、防災対策担当者の視点から災害時の母子保健対策を学べる内容とした。

同日には各市町の災害時の対応についての情報交換を行い、各市町の災害時の対応状況について把握し、今後の課題を見つけた。

感染症拡大防止を考慮しながら、ハイブリッド形式の研修として実施した。

開催日	研修会内容	場所及び参加人数
【会議】 ①令和5年6月 7日 ②令和6年1月10日	第1回 管内母子保健連携調整会議 ①保健所と管内4市の母子保健関連事業について情報交換 ②草加・春日部保健所と両保健所管内6市及び越谷市の母子保健事業について情報交換等	管内4市（草加市、八潮市、三郷市、吉川市） 10人
【研修】 令和6年1月10日	第2回 母子保健連携調整会議・研修会 会議：各市町の災害時の対応についての情報交換 研修会：災害時の母子保健対策 講師：神奈川県立保健福祉大学 ヘルスイノベーション研究科教授 吉田 穂波 氏	管内4市（草加市、八潮市、三郷市、吉川市）、春日部市、松伏町、越谷市 29人

イ 長期療養児教室

慢性疾患を持つ子どもはその特性から、特別なケアや配慮が必要な場合があり、保護者は子ども発達について不安や負担感を持ちやすい傾向にあると考えられる。

そこで、今年度は、個別訪問の際、同じ病気を持つ同年代の子ども及び保護者と繋がり、今の悩みや今後の成長について話すことで不安を軽減し前向きに育児をしていきたいという強い希望があったため、八潮市在住のダウン症児とその保護者を対象に交流会を開催した。

開催日	研修会内容	場所及び参加人数
令和5年10月18日	ダウン症児とご家族の集い 講話：「1歳からの安全対策」	八潮市立保健センター 2階中会議室：6人

(3) 親と子の心の健康づくり事業

ア 子どもの心の健康相談

管内在住の精神的な問題があると思われる児童やその児童に関わる関係者を対象に、精神科医及び臨床心理士の専門相談を開催した。

相談回数：9回 相談延人数：19人

イ ふれあい親子支援事業

児童虐待予防対策の一環として、育児への不安を抱える家族や虐待のリスクのある母親に対して、適切な養育への動機付け及び心理的安定を図ることを目的に、関係機関の職員を対象に個別相談、カンファレンスを実施した。

開催日	研修会内容	場所及び参加人数
<p>【個別相談・カンファレンス】</p> <p>①令和5年 6月 8日</p> <p>②令和5年 9月14日</p> <p>③令和5年11月 9日</p> <p>④令和6年 2月15日</p>	個別ケース検討 精神科医	<p>草加保健所健康相談棟</p> <p>① 8人</p> <p>② 6人</p> <p>③ 8人</p> <p>④10人</p>

ウ 保健所管内子どもの心のネットワーク事業

(ア) 子どもの心の問題に関する研修会

小児精神保健医療に関する知識の普及と対応技術の習得、さらに管内関係機関との連携を図るために管内保健、福祉、教育機関職員を対象とした研修会を開催した。感染症拡大防止を考慮しながらハイブリッド形式の研修とし、埼玉県限定公開セミナー動画チャンネルを利用して実施した。

開催日	内 容	場所及び参加人数
<p>令和6年2月 8日</p> <p>動画配信： 令和6年2月20日～ 令和6年3月22日</p>	<p>講演：「発達特性や精神に課題を抱える親子への関わり方」</p> <p>講師 中川の郷療育センター 施設長 許斐 博史医師</p>	<p>草加保健所： 25人</p> <p>視聴人数：197人</p>

(イ) 小児精神保健医療推進連絡会議

管内保健、福祉、教育機関職員、専門医が参加し、子どもの心の健康問題への対応や連携強化を目的に連絡会議を対面形式で実施した。

開催日	内容	場所及び参加人数
令和6年2月8日	会議：「小児精神保健分野における課題の共有と関係機関の連携について」 講師：中川の郷療育センター 施設長 許斐 博史 医師	場所：草加保健所 健康相談棟 参加人数：21人

(4) 母子保健相談・訪問等

(令和5年度)

	延べ指導人員				
	妊産婦	乳児	幼児	その他	計
訪問指導	0	8	15	6	29
面接・電話相談	1	83	112	157	353
合計	1	91	127	163	382

(5) 不妊治療費助成事業

不妊治療費助成事業は、次世代育成支援の一環として、不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成するものである。

この事業は平成26年度に助成回数等が変更され、平成27年度に男性不妊治療も対象となり、平成29年度には2人目以降のための特定不妊治療として助成回数が、令和元年度には男性不妊の初回治療に係る助成が拡充された。

令和2年度(令和3年1月1日以降に終了した治療)には助成額の一部引き上げ、通算助成回数のリセット条件の追加、所得制限の撤廃、夫婦要件の緩和等、助成対象が拡充された。

また、一定条件に該当する申請者に対し、新型コロナウイルス感染症に関する特例措置が行われた。

なお、令和4年度から特定不妊治療が保険適用になることに伴い本事業は終了したが、経過措置が行われている。

経過措置期間であった令和5年度の申請受付件数は、4件である。

3 こころの健康を守るために

(1) 精神保健診察の申請・通報件数

精神保健福祉法に基づく通報の受理及び調査、診察結果

(令和5年度)

	通報件数	診察 不要	一次診察後 不要	二次診察後 不要	緊措診察後 不要	措置入院	緊急措置入院 (再掲)
22条	0	-	-	-	-	-	-
23条	80(41) [4]	51(31) [0]	0(0)	5(1)	0	24(9) [4]	(2)
24条	11	4	0	1	0	6 [0]	0
25条	0	-	-	-	-	-	-
26条	18	18	0	0	0	0	-
合 計	109(41) [4]	73(31) [0]	0(0)	6(1)	0	30(9) [4]	(2)

() の数字は精神科救急情報センター対応の再掲

[] の数字は他保健所からの移管

*22条＝一般人からの申請

*23条＝警察官からの通報

*24条＝検察官からの通報

*25条＝保護観察所の長からの通報

*26条＝矯正施設等管理者からの通報

(2) 精神保健福祉相談・訪問指導

精神障害者当事者、家族等からの精神保健福祉に関する様々な相談に、関係機関と連携をとりながら対応している。また、必要に応じて家庭訪問を行っている。

保健所の役割として、精神科の未受診者や医療中断者の医療導入の相談が中心になっている。

相談・訪問状況 (延件数)

(令和5年度)

	老人精 神保健	社会 復帰	アル コール	薬物	思春期	ひきこ もり	心の健康 づくり	その他	合 計
訪 問	2	6	1	0	0	6	242	32	289
面 接	5	3	7	1	1	50	188	30	285
電 話	47	23	41	17	20	36	1,469	276	1,929
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	54	29	49	18	21	92	1,899	338	2,503

※その他にはメールや手紙が含まれる。

(3) ひきこもり対策事業

概ね18才以上の疾病性のないひきこもり状態にある方や家族を対象に専門相談を行っている。

(令和5年度)

事業名	内容	実績
ひきこもり専門相談	月1回(午後): 臨床心理士による専門相談	延 19人
ひきこもり講演会・家族教室	ひきこもり支援に係る事例検討会	延 22人

(4) 埼玉県精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築事業

精神障害者が住み慣れた地域を拠点とし、安心して充実した生活を送ることができ、併せて精神障害者の地域移行の推進を図ることを目的として、平成30年4月から開始した。保健所では、事業を推進するため次の活動を行った。

(令和5年度)

事業名	内容	実績等
精神障害者地域支援体制構築会議	令和6年1月30日 ケアシステム構築に向けて、参加機関から地域の現状を報告、共有し、今後の具体的な取り組みについて協議検討を行う。	24名参加
精神障害者に対応した地域包括ケアシステム構築推進研修	令和5年11月29日 三郷市共催 『入院を含めた介入のターニングポイント』 講師: 草加保健所職員 『アウトリーチ実践医療機関からの事例報告・ノウハウ』 講師: みさと協立病院職員	16名参加

(5) 精神保健福祉研修・会議、市に対する支援

他行政機関が主催する会議等への参加を通して、関係機関との連携やネットワークの構築を図っている。

(令和5年度)

	内容	回数
草加市	障害者自立支援協議会全体会及び定例会、草加市精神保健連絡会、草加市ひきこもりフォーラム等	6
八潮市	八潮市精神保健福祉ネットワーク会議、八潮市地域包括支援センター協議会、八潮市自立支援協議会(障害者計画について)等	2
三郷市	地域自立支援協議会、障がい福祉地域支援会議 三郷市地域精神保健福祉ネット、三郷市障がい者地域生活支援協議会等	10
吉川市	吉川市自立支援協議会、自殺対策計画協議会3、障がい者計画策定委員会4等	11
その他	医療観察法ケア会議	17

(6) 進達事務等

管内3か所の精神科病院から提出された精神保健福祉法に基づく法定書類の收受及び進達状況

(令和5年度)

医療保護入院届	退院届	医療保護定期病状報告	措置定期病状報告	計
229	257	295	1	782

- ・措置病状消退届（管内：34件、管外：15件）
- ・その他の書類（訪問看護の情報提供書等）

4 歯の健康を守るために

歯科口腔保健連携会議

地域において歯科保健事業を総合的・効果的に推進するため、地域の歯科医師会、各市の保健衛生担当職員等を対象に会議を開催した。

(令和5年度)

開催日	内容	参加者
令和5年10月12日	①講話「～幸せな健口づくりをすべての県民へ～ 歯科医師会は県民のセーフティネット」 講師：埼玉県歯科医師会 地域保健部 ②事例提供「自治体で連携する健口支援」 提供者：三郷市歯科医師会 ③講話「幼児期・学童期からのむし歯予防」 講師：吉川市歯科医師会 ④情報提供歯科口腔保健計画（第3次計画）の評価について 説明者：草加保健所 保健予防推進担当 ⑤意見交換・グループワーク等	出席者24名 （草加市3名、八潮市2名、三郷市2名、吉川市2名、歯科医師会9名、歯科衛生士会1名、保健所5名）

5 感染症を予防するために

(1) 感染症

ア 感染症発生状況

感染症の予防及び感染症の患者の医療に関する法律に基づく、医師等からの届出の受理件数（管内）は下記のとおり。

（令和5年度）

類型分類	疾患名	件数
2 類	結核	87
3 類	アメーバ赤痢	0
	腸チフス	0
	腸管出血性大腸菌感染症	15
4 類	E型肝炎	5
	レジオネラ症	14
5 類	バンコマイシン耐性腸球菌感染症	0
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	1
	後天性免疫不全症候群（H I V感染症を含む）	1
	侵襲性肺炎球菌感染症	4
	梅毒	15
	百日咳	1
新型インフルエンザ等感染症	新型コロナウイルス感染症（令和5年5月7日まで）	225
	総計	368

イ 感染症発生動向調査及び病原体サーベイランス事業

「埼玉県感染症発生動向調査事業実施要綱」及び「埼玉県病原体サーベイランス実施要領」に基づき、管内の医療機関からの定点報告と、患者等からの検体の採取、提出への協力を得て、発生動向の把握を行っている。

【管内指定医療機関】

小児科定点 12か所、内科定点 7か所、眼科定点 3か所
 性感染症定点 4か所、疑似症定点 1か所

(2) 新型コロナウイルス感染症

ア 管内登録者数

（令和5年5月7日まで）

	10代未満	10代	20代	30代	40代	50代
患者確定例	2	2	5	10	5	11
無症状病原体保有者	0	0	0	0	1	0
疑似症患者	0	0	0	2	0	0
計	2	2	5	12	6	11

	60代	70代	80代	90代以上	計
患者確定例	67	99	42	4	247
無症状病原体保有者	1	4	0	0	6
疑似症患者	0	0	0	0	2
計	68	103	42	4	255

イ 高齢者等施設への対応

高齢者等施設からの陽性者発生報告を受け、感染対策や感染拡大防止における相談対応や助言を行った。また、感染症対策の専門家による埼玉県コロナ対策チーム「COVMAT」を派遣し、感染拡大防止の対策を行った。

- ・ 報告施設数 175件
- ・ (再掲) 陽性者5名以上の集団発生 88件
- ・ (再掲) COVMAT派遣件数 3件

ウ 新型コロナウイルス感染症対策に関する普及啓発

管内の福祉施設を対象として、新型コロナウイルス感染症対応の感染症対策に関する研修会を開催した。Zoomによる研修会と、講義内容については、YouTube オンデマンドにより配信を行った。

開催日	内 容
令和5年 9月28日	(1) 草加保健所管内感染症発生動向について (2) 高齢者施設における感染管理の基本～新型コロナウイルス感染症対策～ (3) 高齢者施設における感染管理の基本～実技編～ 参加者：施設等職員43名 オンデマンド配信回数：111回
令和6年 2月28日	(1) 社会福祉施設における感染症発生動向について (2) 高齢者施設における感染管理の基本II ～施設における感染症お困りごと対策～ 参加者：施設等職員31名 オンデマンド配信回数：21回

(3) エイズ

ア エイズ相談・HIV抗体検査

相談件数 総数570件（内訳：来所相談197件、電話373件）

抗体等検査件数

(令和5年度)

	総 数	男	女
HIV	199	137	62
梅毒	205	141	64
クラミジア	202	138	64
B型肝炎	201	136	65
C型肝炎	199	136	63

(4) 結核

結核患者及び接触者の管理状況等については、下記のとおり。

ア 令和5年新登録患者数

(令和5年1月～令和5年12月)

	活動性結核								(別掲) 潜在性結核 感染症 治療中		
	総数							肺外結核 活動性			
	肺結核活動性						その他の結核菌 陽性			菌陰性・ その他	
	総数					初回治療					再治療
	喀痰塗抹陽性		総数								
総数	62	49	16	14	2	26	7	13	38		
草加市	32	21	7	6	1	12	2	11	25		
八潮市	12	11	3	3	0	5	3	1	9		
三郷市	14	14	5	4	1	7	2	0	2		
吉川市	4	3	1	1	0	2	0	1	2		

イ 年末現在登録者数

(令和5年12月31日現在)

	活動性結核											(別掲) 潜在性結核 感染症 観察中	
	総数										不活動性結核		活動性不明
	肺結核活動性									肺外結核 活動性			
	総数						登録時 その他の結核 菌陽性	登録時 菌陰性 その他					
	喀痰塗抹陽性		総数		初回治療	再治療							
総数	193	117	79	42			40	2	31	6	38	57	19
草加市	85	54	34	17	17	0	14	3	20	24	7	47	
八潮市	42	25	19	11	10	1	6	2	6	11	6	30	
三郷市	52	30	21	12	11	1	8	1	9	16	6	19	
吉川市	14	8	5	2	2	0	3	0	3	6	0	8	

ウ 感染症診査協議会診査状況 (令和5年度)

診査件数

- ・入院勧告 (19条・20条) 20件
- ・就業制限 (18条) 21件
- ・公費負担 (37条の2) 122件

エ 結核健康診断・予防接種状況

感染症法第53条の13に基づく管理検診及び第17条に基づく接触者健康診断の実施状況である。接触者健康診断は、早期発見・早期治療のため健康診断を行うとともに、結核に対する知識の普及を行っている。

(令和5年度)

区分 対象別	受診者 延数	ツ反検査	I G R A 検査	間接撮影	直接撮影	喀痰検査	被発見者数			
							結核 患者	L T B I	結核発病のお それがあると 診断された者	
接触者 健診	患者家族含	562	4	404	0	57	3	2	39	0
再 掲	委託検査	195	4	26	0	57	0	2	39	0
管理検診 (みなし含)		100	—	—	0	41	0	0	—	—
計		662	4	404	0	98	3	2	39	0

オ 保健指導

届出のあった患者や感染の恐れのある接触者(家族含む)に対して、訪問・面接、電話・文書などを通じ保健指導を実施している。

保健指導の内容は、結核に関する知識の普及、内服治療についての指導、接触者検診の勧奨、療養指導などである。

(令和5年度)

訪 問				来所面接	その他の指導 (電話・文書)	合 計
延人員	(再掲) DOTS	実人員	(再掲) DOTS			
437	437	96	96	51	257	745

(5) 感染症対策に関する管内連携会議

感染症対応における、各関係機関の対応状況及び課題を共有し、円滑な対応を推進、感染拡大防止の対応のための体制構築を図るため連絡会議を開催した。

ア 草加保健所・市感染症対策担当者連絡会議

開催日	内容
令和5年7月3日 令和6年1月23日 令和6年3月14日	参加者：管内基幹医療機関（6か所）、保健所 結核や麻しん等、その他感染症の発生予防、感染拡大防止に向けた連携強化のため各機関の現状や対応状況等の情報共有。

イ 草加保健所・医療機関・消防との連絡会議

開催日	内容
令和5年4月13日	新型コロナウイルス感染症の5類移行に向けた各機関で把握している情報・現状・準備状況等の情報共有。 参加者：管内基幹医療機関（6か所）、管内各消防、保健所

(6) 肝炎治療特別促進事業及びウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業

インターフェロン治療、核酸アナログ製剤治療及びインターフェロンフリー治療を行う患者に対し、自己負担分の一部を助成することにより、早期治療の促進、将来の肝硬変・肝がんの予防及び肝炎ウイルスの感染防止を目的としている。

また、肝炎ウイルス検査受検後のウイルス性肝炎陽性者等を早期に治療に繋げ、重症化予防を図るため、検査費用の一部を助成している。

(令和5年度)	肝炎治療医療費助成制度申請件数	306件
	検査費用助成申請件数	19件

6 難病等の医療福祉を推進するために

(1) 指定難病医療給付

病気の原因や治療法が確立していない難病患者を対象に、医療給付を行っている。
平成26年12月までは特定疾患医療給付制度として医療給付してきたが、「難病の患者に対する医療等に関する法律(平成26年法律第50号)」が施行され、平成27年1月1日から指定難病医療給付となった。

医療給付の対象である指定難病は令和6年4月現在、341疾病に拡大された。

受給者数（令和4年度末）	草加市	1,798名
	八潮市	614名
	三郷市	1,056名
	吉川市	527名
	計	3,995名

(2) 難病患者・家族のための療養支援

在宅療養中の難病患者やその家族に対して、訪問・面接、電話等により保健指導、療養支援を実施した。

令和5年度 訪問指導 60件 面接・電話相談 2,335件

ア 管内ALS患者と家族のつどい

個別支援を通して個々のニーズを把握し、会場参加とオンライン参加を併用したハイブリット開催で実施した。

開催日	内 容	場所及び参加人数
令和6年3月2日	(1) 在宅療養ALS患者を支えている家族の体験談 講師：管内在宅ALS患者の家族 (2) 患者とその家族の交流会	草加保健所多目的室 16名

イ 東部ブロックALS交流会

ALS協会埼玉県支部と東部ブロックの保健所との共催で、会場参加とオンライン参加を併用したハイブリット開催で実施した。

開催日	内 容	場所及び参加人数
令和5年10月28日	(1) 交流会 (2) 講演 ①「ALSの治療と療養生活の注意点について」 講師：国立病院機構東埼玉病院 難治性疾患部門部長 医師 鈴木幹也 氏 ②「ALSの栄養管理について」 講師：国立病院機構東埼玉病院 栄養管理室 主任栄養士 船越秀紀 氏 栄養士 清水奈樹 氏	白岡市生涯学習センター こもればの森 32人

(3) 難病患者支援者支援

在宅療養している患者や家族を支援している関係機関職員を対象に研修会を行っている。保健所単独実施及び県東ブロックとして広域的に研修会を開催している。

ア 管内訪問相談員育成事業

日頃の支援者との関わりや、アンケートからニーズを把握し、オンライン参加で実施した。

開催日	内 容	場所及び参加人数
令和6年2月27日	(1) 疾病受容段階に基づいた支援方法～ALS支援を中心に～ 講師：国立病院機構東埼玉病院 鈴木幹也 医師 武藤陽子 医療相談員 (2) 神経難病患者への支援～在宅医療の立場から～ 講師：草加内科呼吸ケアクリニック 今泉美紀 医療相談員 (3) 草加保健所からの情報提供	Zoomでの オンライン 32人

イ 東部ブロック訪問相談員育成事業

昨年度に実施したアンケートからニーズを把握し、オンライン参加とYouTubeによる限定公開配信を併用し実施した。

開催日	内 容	場所及び参加人数
令和5年12月13日 YouTubeによる 限定公開配信 令和5年12月25日～ 令和6年 1月31日	テーマ：パーキンソン病について 講義I：「病気・薬・リハビリについて」 講 師：埼玉県総合リハビリテーションセンター 診療部 副部長 脳神経内科医 橋本祐二 先生 講義II：「日常生活での工夫について ～姿勢と食事～」 講 師：埼玉県総合リハビリテーションセンター リハビリテーション部 理学療法科 主任 厚川和哉 氏 作業療法科 主任 土佐圭子 氏	Zoomでの オンライン 13人 YouTubeに よる限定 公開配信 225件

(4) 難病相談業務県東ブロック会議

他保健所との業務に関する情報交換を行うとともに、県保健所東部ブロック（春日部・草加・加須・幸手・越谷市保健所）の協力事業で運営する研修会等について検討を行う。令和5年度については、計2回開催し、1回目は集合型とオンライン型の併用、2回目は集合型で開催した。

開催日	内 容	場所及び参加人数
令和5年6月 2日	難病事業、個別支援、難病地域対策協議会、災害対策等 について	越谷市保健所15人
令和6年2月22日	令和5年度事業報告、個別支援、災害対策、令和6年度事 業の役割分担について	越谷市保健所15人

(5) 難病対策地域協議会

難病患者への支援体制の整備を図るとともに、県が行う諸策の円滑な実施を図るため、必要な検討、協議を行っている。

二次保健医療圏ごとに協議会を設置しており、令和元年度より越谷市保健所が加わり、春日部・草加・越谷市保健所で開催。

開催日	内容	場所及び参加人数
令和6年1月18日	(1) 特別講義 「順天堂越谷病院における神経難病患者の診療」 順天堂大学医学部附属順天堂越谷病院 副院長 頼高朝子 先生 (2) 実践報告 「吉川市における在宅人工呼吸器使用者への支援について」 吉川市 障がい福祉課 障がい支援係長 薄田千枝子 氏 (3) 意見交換 「在宅療養を支える支援・サービス、課題について」	草加市役所 第二庁舎 予防健診室1・2 17人

7 原爆被爆者対策

被爆者とは、昭和20年8月に広島、長崎で被爆し被爆者健康手帳を交付された方で、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく医療給付、各種手当の申請受付を行っている。

令和5年度の申請受付件数は、11件であった。

8 石綿健康被害対策

埼玉県では、平成18年4月27日に独立行政法人環境再生保全機構と委託契約を結び、申請受付を開始した。

また、石綿による健康被害に関する救済給付に関する法律が平成20年6月27日に改正され、新たに平成18年3月27日以降に亡くなったアスベスト被害患者（石綿が原因による中皮腫と肺がん）の遺族に対する特別遺族弔慰金・特別葬祭料請求も申請対象となった。

令和5年度の申請受付件数は0件、相談件数は0件であった。